



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 東

コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司 TEL 03-3221-8518

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 決算説明会の開催に替えて会社説明動画を当社ウェブサイトにて配信予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,204	13.6	237		412		19	42.5
2021年3月期	3,709	6.1	163		399		33	90.3

(注) 包括利益 2022年3月期 798百万円 (358.4%) 2021年3月期 174百万円 (71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	1.09	1.08	0.3	1.8	7.4
2021年3月期	1.89	1.88	0.5	1.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	20,231	9,443	38.4	438.69
2021年3月期	25,165	9,106	29.1	413.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,766百万円 2021年3月期 7,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	145	212	1,007	2,397
2021年3月期	1,728	61	1,216	3,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては24ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2023年3月期の従来連結基準業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」をご覧ください。

また、業績見込値の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、27ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等(4)従来連結基準による今後の見直し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	17,884,392 株	2021年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2022年3月期	181,009 株	2021年3月期	181,009 株
期中平均株式数	2022年3月期	17,703,383 株	2021年3月期	17,703,383 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,244	22.8	132	32.4	118	22.3	106	20.9
2021年3月期	2,907	13.4	196	11.7	152	63.0	134	45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	6.02	5.99
2021年3月期	7.61	7.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,571	7,454	50.9	419.29
2021年3月期	14,254	7,001	48.9	393.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,422百万円 2021年3月期 6,973百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2022年5月13日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(会社説明動画の配信について)

決算説明会の開催に替えて、会社説明動画を、2022年5月13日に当社ウェブサイトにて配信予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては24ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(1)従来連結基準による経営成績等の概況、2.2023年3月期の従来連結基準業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	5
(4) 営業活動の状況	7
(5) 今後の見通し	
(5-1) 新型コロナウイルス感染症の影響	11
(5-2) 業績見込・配当予想	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
5. 従来連結基準による連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による経営成績等の概況	24
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	26
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	26
(4) 従来連結基準による今後の見通し	27
(5) 従来連結基準による連結財務諸表等	28

1. 経営成績等の概況

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断、予測したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の当社グループの経営成績の状況は、営業収益3,204百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業総利益1,232百万円（同3.3%増）、営業損失237百万円（前連結会計年度 営業損失163百万円）、経常損失412百万円（前連結会計年度 経常損失399百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益19百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。その内訳は次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日～ 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日～ 至 2022年3月31日
営業収益合計	3,709	3,204
うち 管理運営報酬等	122	117
うち 営業投資有価証券売却高	2,112	1,732
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	1,450	1,330
うち その他営業収益	24	24
営業原価合計	2,516	1,971
うち 営業投資有価証券売却原価	1,199	887
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計	199	160
うち 組合持分損失等	1,109	914
うち その他営業原価	7	10
営業総利益	1,192	1,232

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前連結会計年度に比べ減少し117百万円（同4.5%減）となりました。このうち管理報酬は、清算手続きを開始したファンドからの報酬の減少に伴い減少しました。一方、事務受託報酬は、受託ファンド数の増加等に伴い増加しました。

(投資損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日～ 至 2021年3月31日			当連結会計年度 自 2021年4月 1日～ 至 2022年3月31日		
	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計
営業投資有価証券売却高 (A)	689	1,422	2,112	669	1,062	1,732
営業投資有価証券売却原価 (B)	501	697	1,199	521	365	887
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	188	725	913	147	697	845
営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (C)	—	199	199	—	160	160
投資損益 (A)-(B)-(C)	188	525	713	147	537	685

営業投資有価証券売却高は、前連結会計年度から減少して1,732百万円（同18.0%減）となりました。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも、前連結会計年度から減少して845百万円（同7.4%減）とな

りました。

プライベートエクイティ投資では、営業投資有価証券売却高及び実現キャピタルゲインは、前連結会計年度から減少しました。前連結会計年度に比べて、投資金額が多額な未上場株式の売却が減少したため営業投資有価証券売却高が減少しました。一方で、投資倍率の高い上場株式の売却が増加したため、実現キャピタルゲインは減少したものの一定額を確保しました。プロジェクト投資では、前連結会計年度の主な売却はメガソーラープロジェクト2件でした。一方、当連結会計年度は、メガソーラープロジェクト1件とディストリビューションセンター1件の一部を売却しました。ディストリビューションセンタープロジェクトの売却が一部に留まったため、営業投資有価証券売却高及び実現キャピタルゲインが前連結会計年度から減少しました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計は、前連結会計年度から減少し160百万円（同19.9%減）となりました。主な減少要因は、前連結会計年度に比べて、投資残高が比較的少額である投資先企業に対する引き当てが中心だったためです。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、前連結会計年度から減少して685百万円の利益（同3.9%減）となりました。

（組合持分利益・インカムゲイン等）

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額等、他社が運営するプロジェクトの持分利益（売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及びその他の収益が含まれています。

当連結会計年度の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前連結会計年度から減少し1,330百万円（同8.3%減）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益や野菜の販売額等が1,157百万円（同11.8%減）を占めます。主な減少要因は、売電中のメガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却したためです。

（組合持分損失等）

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等、他社が運営するプロジェクトの持分損失（建設中のプロジェクトのコスト等）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当連結会計年度の組合持分損失等の合計額は、前連結会計年度から減少し914百万円（同17.6%減）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価等が850百万円（同3.3%減）を占めます。主な減少要因は、売電中のメガソーラープロジェクトの一部を前連結会計年度に売却したためです。

また、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失が前連結会計年度から減少し32百万円（同85.7%減）となりました。

以上の結果、営業収益は3,204百万円（同13.6%減）、営業原価は1,971百万円（同21.7%減）、営業総利益は1,232百万円（同3.3%増）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度に比べて増加し1,470百万円（同8.4%増）となりました。主な増加要因は、人件費の増加や営業貸付金に対して貸倒損失引当金を計上したためです。

これらの結果、営業損失は237百万円（前連結会計年度 営業損失163百万円）となりました。

(c) 営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度から減少し82百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。投資事業組合運用益が減少した一方で、外貨建て資産の回収に伴う為替差益が増加しました。

営業外費用は、前連結会計年度から減少し256百万円（同21.8%減）となりました。主な要因は、借入金の残高減少に伴う支払利息の減少です。

これらの結果、経常損失は412百万円（前連結会計年度 経常損失399百万円）となりました。

(d) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度は、3件のメガソーラープロジェクトの売却に伴い固定資産売却益622百万円が発生したこと等により、合計で637百万円でした。一方、当連結会計年度は、より大規模な1件のメガソーラープロジェクトを売却し固定資産売却益836百万円が発生したこと等により、合計で936百万円（前連結会計年度比47.1%増）となりました。

特別損失は、前連結会計年度は、投資有価証券評価損25百万円が発生したこと等により、合計で29百万円でした。一方、当連結会計年度は、投資有価証券売却損107百万円が発生し合計で107百万円（同267.1%増）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は417百万円（同100.3%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

法人税等合計については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税効果会計について適切に見積もった結果、繰延税金資産を計上しておりません。

非支配株主に帰属する当期純損益については、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する部分が計上されています。当連結会計年度においては、これらのファンドやプロジェクトで利益が発生したため、393百万円の利益（同148.9%増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円（同42.5%減）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日～ 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日～ 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,216	△1,007
現金及び現金同等物期末残高	3,301	2,397

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ営業投資実行に伴う支出が増加したことから145百万円の支出（同1,728百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

収入額が前連結会計年度から増加し、212百万円の収入（同61百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が219百万円（同46百万円）に増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により、1,007百万円の支出（同1,216百万円の支出）となりました。返済額を減額したため、前連結会計年度に比べて支出額が減少しました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額36百万円を加算した結果、当連結会計年度末において現金及び現金同等物の残高は903百万円減少して2,397百万円となりました。

(3) 当期の財政状態の概況
(資産)

期末残高	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
資産合計	25,165	—	20,231	
うち 現金及び預金	6,486	—	5,666	
うち 有形固定資産	7,852	—	4,148	
うち 営業投資有価証券(a)	9,379	—	9,538	
うち 投資損失引当金(b)	△1,349	14.4	△1,492	15.6

資産合計は、前連結会計年度末から減少し20,231百万円（前連結会計年度末25,165百万円）となりました。

このうち現金及び預金は、前連結会計年度末から減少し5,666百万円（同 6,486百万円）となりました。主な減少要因は、営業資産への投資実行に伴い当社単体の現金及び預金が減少したことです。なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の2,397百万円（同 3,301百万円）となります。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

有形固定資産は、主に、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所設備、植物工場、障がい者グループホームが計上されています。大型のメガソーラープロジェクト1件の売却に伴い前連結会計年度末から大きく減少して4,148百万円（同 7,852百万円）となりました。

営業投資有価証券には、プライベートエクイティ投資資産に加え、当社が運営するプロジェクトのうち開発が初期段階のものや、他社が運営するプロジェクト投資資産が計上されています。プライベートエクイティ投資資産のうち戦略投資先へ投資を行ったことや上場株式の含み益が増加したことが主因となって、営業投資有価証券は前連結会計年度から増加し9,538百万円（同 9,379百万円）となりました。

また、投資損失引当金は、繰入を行ったことから前連結会計年度末から増加し1,492百万円（同 1,349百万円）となりました。

その結果、当連結会計年度末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合）は、前連結会計年度末から1.2ポイント上昇して15.6%となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から減少して10,787百万円（前連結会計年度末 16,059百万円）となりました。

このうち借入金と社債の残高は、合計で9,521百万円（同 14,990百万円）となりました。このうち、当社単体の金融機関からの借入額は5,943百万円（同 6,950百万円）です。残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高3,578百万円（同 8,039百万円）です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	14,990	9,521
うち 当社単体借入額	6,950	5,943
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	8,039	3,578

当社単体の借入金については、当連結会計年度中に1,007百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少しました。また、2022年4月には、追加で309百万円を返済し、その残高を5,633百万円に圧縮しています。今後も、将来の成

長に向けた投資資金を確保した上で、当社単体の借入額を返済して参ります。

また、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、大型のメガソーラープロジェクト1件を売却したため、前連結会計年度末から残高が大きく減少しました。なお、当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス・社債は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせ、レバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(純資産)

純資産のうち自己資本は、上場株式の含み益が増加したことが主因となって、前連結会計年度末から増加し7,766百万円(同7,328百万円)となりました。一方、総資産は前連結会計年度末から減少したため、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末から9.3ポイント上昇し38.4%(同29.1%)となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から増加し、9,443百万円(同9,106百万円)となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) 投資及び融資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投融資実行額及び投融資残高の内訳は以下のとおりであります。

①投融資実行額内訳（自己勘定分及びファンド勘定分）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別				
プロジェクト投資 (全て日本)	14	1,445	19	1,938
プライベートエクイティ投資 小計	5	322	8	1,482
うち 日本	5	322	8	1,482
うち 中華圏 (中国、香港、台湾) 他	-	-	-	-
2) 種類別				
プロジェクト投資 小計	14	1,445	19	1,938
うち 再生可能エネルギー	4	246	4	497
うち ヘルスケア	5	452	8	219
うち スマートアグリ	1	530	1	415
うち ディストリビューションセンター	4	217	4	632
うち その他	-	-	2	174
プライベートエクイティ投資 小計	5	322	8	1,482
うち 戦略投資	2	214	3	359
うち フィナンシャル投資	3	107	5	1,122
投資及び融資実行額 合計	19	1,767	27	3,420

注 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

②投融資残高内訳 (自己勘定分及びファンド勘定分)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別				
プロジェクト投資 (全て日本)	33	6,088	43	6,344
プライベートエクイティ投資	88	6,767	86	7,440
うち 日本	48	3,652	47	4,510
うち 中華圏 (中国、香港、台湾) 他	40	3,115	39	2,929
2) 種類別				
プロジェクト投資	33	6,088	43	6,344
うち 再生可能エネルギー	21	3,999	19	3,286
うち ヘルスケア	6	738	14	952
うち スマートアグリ	1	532	1	879
うち ディストリビューションセンター	4	540	6	801
うち その他	1	277	3	424
プライベートエクイティ投資	88	6,767	86	7,440
うち 戦略投資	6	1,155	7	1,432
うち フィナンシャル投資	82	5,612	79	6,007
投資及び融資残高 合計	121	12,855	129	13,784

注 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

投融資実行額は、前連結会計年度から増加し27社、3,420百万円 (前連結会計年度比93.5%増) となりました。投融資残高は、当連結会計年度末において129社、13,784百万円 (前連結会計年度末 121社、12,855百万円) となり、前連結会計年度末から増加しました。

プロジェクト投資は、投融資実行額が前連結会計年度から増加し19件、1,938百万円 (前連結会計年度比 34.1%増) となりました。主な増加要因は、メガソーラープロジェクトの既存案件への投資及びディストリビューションセンタープロジェクトの新規案件への投資額が増加したためです。投融資残高は、前連結会計年度末から増加し6,344百万円 (前連結会計年度末6,088百万円) となりました。稼働済みのメガソーラープロジェクト2件を売却したため再生可能エネルギープロジェクトは残高が減少しましたが、他の種類のプロジェクト投資は投資実行に伴いそれぞれ残高が増加しました。

なお、当連結会計年度末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト (JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む) は、売却や回収した案件を除き合計で14件 (16発電所)、33.0MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は14.2MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.1MW、バイオガス発電所のオペレーターが1件、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWです。

プライベートエクイティ投資は、原則として、当社の自己資金を用いる場合は、経営理念に従った事業テーマに基づきプロジェクト投資のパートナー企業に対して選別的に戦略投資を行います。また、ファンドの資金を用いる場合は、ファンドの投資方針に基づいてフィナンシャル投資を行います。当連結会計年度の投融資実行額は、前連結会計年度から増加し8社、1,482百万円 (前連結会計年度比360.2%増) となりました。主な増加要因は、戦略投資先へ追加投資を行ったことやフィナンシャル投資で事業承継を支援するファンドから大型の投資を実行したためです。投融資残高は、投資実行額の増加に伴って、前連結会計年度末から増加し7,440百万円 (前連結会計年度末6,767百万円) となりました。

(b) IPO (新規上場) の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度においては、当社の戦略投資先であるリニューアブル・ジャパン株式会社がIPOを実現しました。当社は近年、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対し投資を行うとともに、プロジェクトでの協業を通じて積極的な支援を行う「戦略投資」に注力してきましたが、その成果の一つが現れたものです。

① 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
IPO社数(国内・海外 合計)	2社	4社
初値換算投資倍率(国内・海外 平均)	2.3倍	3.7倍

(注) 初値換算投資倍率=初値換算による保有株式の時価/保有株式への投資額(IPO時簿価残高)。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場(注)	事業内容	本社所在地
国内: 2社	株式会社ファンベップ	2020年12月25日	東京証券取引所 マザーズ	機能性ペプチドを用いた医薬品等の研究開発事業	東京都
海外: 1社	クリングルファーマ株式会社	2020年12月28日	東京証券取引所 マザーズ	HGF(肝細胞増殖因子)タンパク質を用いた難治性疾患の治療薬の研究開発	大阪府

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場(注)	事業内容	本社所在地
国内: 4社 海外: 1社	ワンダープラネット株式会社	2021年6月10日	東京証券取引所 マザーズ	エンターテインメントサービス事業	愛知県
	株式会社ラストワンマイル	2021年11月24日	東京証券取引所 マザーズ	インサイドセールス等を活用した新電力、新ガス、インターネット回線等のインフラサービスの取次販売及び自社サービス「まるっとシリーズ」の提供	東京都
	リニューアブル・ジャパン株式会社	2021年12月22日	東京証券取引所 マザーズ	再生可能エネルギー発電所開発・運営事業	東京都
	株式会社TORICO	2022年3月23日	東京証券取引所 マザーズ	コミックの全巻売り EC サイト「漫画全巻ドットコム」の運営及びマンガ・アニメ関連グッズの販売などを行う各種マンガ事業	東京都

注 上場市場は、上場年月日時点の市場を記載しています。

(c) ファンドの状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、10ファンド、16,463百万円（前連結会計年度末11ファンド、16,450百万円）となりました。

当連結会計年度においては、1ファンド（ファンド総額1,001百万円）を新規設立しました。一方で、2ファンド（ファンド総額1,678百万円）が減少しました。これに為替の変動による増加を加味した結果、ファンド総額は前連結会計年度末と同程度となりました。

①運用残高

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)			当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	4	6,510	2,720	5	7,511	3,349
満期延長中	4	6,913	2,279	2	4,328	818
清算期間中	3	3,026	1,053	3	4,624	1,237
合計 (うち当社グループ出資額)	11	16,450 (5,434)	6,053	10	16,463 (4,953)	5,404

②運用期間中のファンド（当連結会計年度末（2022年3月31日現在））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業有限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション1号投資事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資事業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
北海道地域中小企業グローバル化支援投資事業有限責任組合	2020年4月	2026年12月	151	当社と(株)アジアマーケット企画が共同で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行う
AJC企業育成投資事業有限責任組合	2021年6月	2031年6月	1,001	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド

- (注) 1 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース（契約で定められた出資約束金額ベース）の金額を記載しております。

(5) 今後の見通し

(5-1) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与えておりますが、当社グループにおいては前連結会計年度末時点から継続して現時点においても限定的な影響となっております。会計処理においては、本感染症が人々の生活に与えた影響の一部は新しい生活様式として定着し、これに対応して企業の経済活動も変化していくと仮定し、投資の評価の会計上の見直しを行っております。

(5-2) 業績見込・配当予想

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

2023年3月期の従来連結基準による見込値の詳細については、24ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による経営成績等の概況、2. 2023年3月期の従来連結基準業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）」をご覧ください。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

利益配当については、将来の収益源となる営業投資活動を積極的に行うべく内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。しかしながら、2022年3月期におきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、過年度の累積損失を解消することはできなかったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存です。また、2023年3月期の配当につきましても、従来連結基準による見込値では親会社株主に帰属する当期純利益は黒字を見込んでいるものの、過年度の累積損失を解消することはできないため、無配を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,486	5,666
営業投資有価証券	9,379	9,538
投資損失引当金	△1,349	△1,492
営業貸付金	204	204
その他	355	411
貸倒引当金	—	△51
流動資産合計	15,075	14,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211	394
減価償却累計額	△9	△24
建物及び構築物 (純額)	201	370
機械及び装置	7,968	3,181
減価償却累計額	△514	△327
機械及び装置 (純額)	7,453	2,854
車両運搬具及び工具器具備品	55	150
減価償却累計額	△38	△50
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	16	100
土地	46	172
建設仮勘定	133	651
有形固定資産合計	7,852	4,148
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,210	1,112
その他	246	215
無形固定資産合計	1,456	1,327
投資その他の資産		
投資有価証券	365	59
破産更生債権等	49	7
その他	377	418
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	780	477
固定資産合計	10,089	5,954
資産合計	25,165	20,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	919	654
1年内償還予定の社債	6	7
未払費用	389	662
未払法人税等	39	61
賞与引当金	49	75
その他	30	38
流動負債合計	1,434	1,500
固定負債		
社債	185	177
長期借入金	13,879	8,681
繰延税金負債	19	53
退職給付に係る負債	137	143
資産除去債務	403	230
固定負債合計	14,624	9,287
負債合計	16,059	10,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,515	3,515
利益剰余金	△1,575	△1,571
自己株式	△353	△353
株主資本合計	7,012	7,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	470
為替換算調整勘定	191	278
その他の包括利益累計額合計	316	749
新株予約権	27	31
非支配株主持分	1,749	1,646
純資産合計	9,106	9,443
負債純資産合計	25,165	20,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	3,709	3,204
営業原価	2,516	1,971
営業総利益	1,192	1,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158	154
給料及び手当	244	289
租税公課	152	160
組合持分経費	308	285
その他	491	579
販売費及び一般管理費合計	1,355	1,470
営業損失(△)	△163	△237
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	2	1
為替差益	26	65
投資事業組合運用益	43	1
業務受託料	4	—
設備賃貸料	3	3
雑収入	3	0
営業外収益合計	91	82
営業外費用		
支払利息	328	255
雑損失	0	0
営業外費用合計	328	256
経常損失(△)	△399	△412
特別利益		
固定資産売却益	622	836
投資有価証券売却益	4	99
その他	10	1
特別利益合計	637	936
特別損失		
投資有価証券売却損	—	107
投資有価証券評価損	25	—
投資有価証券償還損	0	—
その他	2	0
特別損失合計	29	107
税金等調整前当期純利益	208	417
法人税、住民税及び事業税	16	4
法人税等合計	16	4
当期純利益	191	412
非支配株主に帰属する当期純利益	158	393
親会社株主に帰属する当期純利益	33	19

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	191	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	381
為替換算調整勘定	40	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△154	△13
その他の包括利益合計	△17	385
包括利益	174	798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2	451
非支配株主に係る包括利益	171	346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,408	△1,608	△353	6,871
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			33		33
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		107			107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107	33	—	140
当期末残高	5,426	3,515	△1,575	△353	7,012

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	194	152	347	25	1,472	8,716
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						33
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	38	△30	2	277	249
当期変動額合計	△69	38	△30	2	277	389
当期末残高	124	191	316	27	1,749	9,106

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,426	3,515	△1,575	△353	7,012
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			19		19
連結範囲の変動			△15		△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4	—	4
当期末残高	5,426	3,515	△1,571	△353	7,017

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	124	191	316	27	1,749	9,106
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						19
連結範囲の変動						△15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	345	87	432	3	△103	332
当期変動額合計	345	87	432	3	△103	337
当期末残高	470	278	749	31	1,646	9,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208	417
減価償却費	29	38
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△332	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	6
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	129	106
投資事業組合運用損益 (△は益)	△43	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	8
投資有価証券償還損益 (△は益)	△8	—
営業投資有価証券評価損	—	29
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	173	△1,269
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△149	△216
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15	42
投資事業組合への出資による支出	△1,284	△1,968
投資事業組合からの分配金	3,171	3,037
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	△46	△363
その他	△102	16
小計	1,738	△34
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△134	△111
法人税等の支払額	△24	△15
法人税等の還付額	142	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	46	219
投資有価証券の償還による収入	38	—
その他	57	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,216	△1,007
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,216	△1,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577	△903
現金及び現金同等物の期首残高	2,723	3,301
現金及び現金同等物の期末残高	3,301	2,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち、未上場投資先の株式以外の投資等は、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、当連結会計年度の期首から時価をもって貸借対照表価額とし、生じた評価差額は全部純資産直入法による会計処理を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与えておりますが、当社グループにおいては前連結会計年度末時点から継続して現時点においても限定的な影響となっております。

会計処理においては、本感染症が人々の生活に与えた影響の一部は新しい生活様式として定着し、これに対応して企業の経済活動も変化していくと仮定し、投資の評価の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	413.98円	438.69円
1株当たり当期純利益	1.89円	1.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.88円	1.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33	19
期中平均株式数(千株)	17,703	17,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	61	74
(うち新株予約権(千株))	61	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277	2,367
営業投資有価証券	10,426	11,956
投資損失引当金	△843	△925
営業貸付金	444	660
未収入金	72	66
その他	89	61
貸倒引当金	—	△51
流動資産合計	13,466	14,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	33	31
工具、器具及び備品	12	8
土地	0	0
有形固定資産合計	46	40
無形固定資産		
その他	15	12
無形固定資産合計	15	12
投資その他の資産		
投資有価証券	266	26
関係会社株式	333	307
破産更生債権等	49	7
その他	90	48
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	726	382
固定資産合計	788	435
資産合計	14,254	14,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	507	309
仮受金	—	749
未払費用	51	84
未払法人税等	35	61
賞与引当金	43	67
その他	15	13
流動負債合計	654	1,286
固定負債		
長期借入金	6,442	5,633
退職給付引当金	137	143
繰延税金負債	19	53
固定負債合計	6,599	5,831
負債合計	7,253	7,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金		
資本準備金	1,426	1,426
その他資本剰余金	2,081	2,081
資本剰余金合計	3,507	3,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,932	△1,825
利益剰余金合計	△1,932	△1,825
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,647	6,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325	668
評価・換算差額等合計	325	668
新株予約権	27	31
純資産合計	7,001	7,454
負債純資産合計	14,254	14,571

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	2,907	2,244
営業原価	1,783	1,131
営業総利益	1,124	1,113
販売費及び一般管理費	928	980
営業利益	196	132
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	1
為替差益	26	66
投資事業組合運用益	43	1
業務受託料	4	—
設備賃貸料	4	19
雑収入	0	0
営業外収益合計	84	92
営業外費用		
支払利息	129	106
営業外費用合計	129	106
経常利益	152	118
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	4	99
投資有価証券償還益	8	—
特別利益合計	16	99
特別損失		
投資有価証券売却損	—	107
投資有価証券評価損	25	—
投資有価証券償還損	0	—
その他	2	0
特別損失合計	29	107
税引前当期純利益	139	109
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等合計	4	3
当期純利益	134	106

5. 従来連結基準による連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による経営成績等の概況

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の従来連結基準業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,409	(△22.0)	86	(△59.7)	61	(△64.6)	49	(△66.0)
2021年3月期	3,089	(11.9)	214	(△19.2)	173	(23.5)	144	(△52.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2 78	2 77	0.7	0.4	3.6
2021年3月期	8 18	8 15	2.0	1.1	6.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,972	7,810	52.0	439 41
2021年3月期	14,657	7,366	50.1	414 50

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,779百万円 2021年3月期 7,338百万円

2. 2023年3月期の従来連結基準業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	1,950	411.8	780	-	730	-	600	-	33.89
通期	3,000	24.5	750	768.7	650	954.8	550	1,017.2	31.07

2023年3月期の従来連結基準による見込値については、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、27ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等(4)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日～ 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日～ 至 2022年3月31日)
営業収益合計	3,089	2,409
うち 管理運営報酬等	169	154
うち 営業投資有価証券売却高	2,221	1,573
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	648	631
うち その他営業収益	49	50

営業原価合計	1,788	1,133
うち 営業投資有価証券売却原価	1,249	810
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	194	145
うち 組合持分損失等	336	167
うち その他営業原価	7	10

営業総利益	1,301	1,276
-------	-------	-------

(b) 投資損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日～ 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日～ 至 2022年3月31日)		
	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計	プロジェ クト 投資資産	プライベ ートエク イティ 投資資産	合計
営業投資有価証券売却高 (A)	880	1,341	2,221	657	915	1,573
営業投資有価証券売却原価 (B)	587	662	1,249	509	300	810
実現キャピタルゲイン (A)-(B)	293	678	972	147	615	762
営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (C)	—	194	194	—	145	145
投資損益 (A)-(B)-(C)	293	484	777	147	469	617

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
資産合計	14,657	14,972
負債合計	7,291	7,161
うち 借入金	6,950	5,943
純資産合計	7,366	7,810
うち 自己資本	7,338	7,779

(4) 従来連結基準による今後の見通し

当社は、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提条件は、下記のとおりであります。

① 営業収益の状況

連結営業収益は3,000百万円を見込んでいます。その内訳は、次のとおりです。

管理運営報酬等は、既存ファンドの運用資産減少に伴い2022年3月期に比べ減少し130百万円を見込んでいます。

営業投資有価証券売却高は、プライベートエクイティ投資の株式売却により、2022年3月期から増加し2,020百万円を見込んでいます。中心となるのは既に上場している国内の銘柄や、国内のIPO予定の銘柄となる見込みであり、IPO予定を含む上場株式で1,470百万円、未上場株式で550百万円を見込んでいます。

組合持分利益・インカムゲイン等は、他社の運営するファンドからの利益等で130百万円、プロジェクト投資からの利益を610百万円見込んでいます。ディストリビューションセンター・ヘルスケア・その他プロジェクトの合計で4件の売却益及び、稼働済みメガソーラープロジェクトからの収益を見込んでいます。

その他営業収益はコンサルティングフィー等を110百万円見込んでいます。

② 営業利益の状況

営業原価は1,050百万円を見込んでいます。このうち、営業投資有価証券売却原価は680百万円を見込んでいます。その内訳は、IPO予定を含む上場株式で270百万円、未上場株式で410百万円の見込みであり、株式売却益の大半はIPO予定を含む上場株式により計上される見込みです。ただし、2022年3月期と異なり、期中にIPO予定の銘柄に加えて、既にIPOを果たした銘柄をロックアップ期間後に売却する計画としています。そのため、2022年3月期に比べて、株式売却益の増加と下振れリスク低減を見込んでいます。

評価損・引当金繰入額は、投資残高に対して一定の割合で発生するものと仮定して260百万円を見込んでいます。組合持分損失等は、稼働前のメガソーラープロジェクトや植物工場の先行費用等を100百万円見込んでいます。また、その他の営業原価を10百万円見込んでいます。

販売費及び一般管理費については、2022年3月期と同程度の1,200百万円と見込んでいます。これらの結果、連結営業利益は750百万円を見込んでいます。

③ 経常利益の状況

支払利息等の営業外費用を100百万円見込んでおります。その結果、連結経常利益は650百万円を見込んでいます。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

特別損益は見込んでおりません。税金費用を100百万円見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円を見込んでいます。

なお、利益の大半は第2四半期に発生する見込みです。

(5) 従来連結基準による連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699	2,740
営業投資有価証券	10,457	12,238
投資損失引当金	△ 845	△ 1,099
営業貸付金	444	660
その他	187	150
貸倒引当金	—	△ 51
流動資産合計	13,942	14,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36	36
減価償却累計額	△ 3	△ 5
建物及び構築物 (純額)	33	31
車両運搬具及び工具器具備品	54	55
減価償却累計額	△ 38	△ 44
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	15	10
土地	0	0
有形固定資産合計	49	42
無形固定資産		
その他	231	199
無形固定資産合計	231	199
投資その他の資産		
投資有価証券	365	59
破産更生債権等	49	7
その他	32	31
貸倒引当金	△ 12	△ 7
投資その他の資産合計	434	90
固定資産合計	715	332
資産合計	14,657	14,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	507	309
仮受金	—	750
未払費用	57	87
未払法人税等	39	61
賞与引当金	49	75
その他	38	45
流動負債合計	691	1,330
固定負債		
長期借入金	6,442	5,633
繰延税金負債	19	53
退職給付に係る負債	137	143
固定負債合計	6,599	5,831
負債合計	7,291	7,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,559	△ 1,509
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	7,019	7,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	656
為替換算調整勘定	0	54
その他の包括利益累計額合計	318	710
新株予約権	27	31
純資産合計	7,366	7,810
負債純資産合計	14,657	14,972

②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	3,089	2,409
営業原価	1,788	1,133
営業総利益	1,301	1,276
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158	154
給与及び手当	244	289
租税公課	147	145
その他	536	599
販売費及び一般管理費合計	1,086	1,189
営業利益	214	86
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	2	1
為替差益	26	65
投資事業組合運用益	43	1
業務受託料	4	—
設備賃貸料	3	3
雑収入	0	0
営業外収益合計	88	82
営業外費用		
支払利息	129	106
雑損失	—	0
営業外費用合計	129	106
経常利益	173	61
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	4	99
投資有価証券償還益	8	—
特別利益合計	16	99
特別損失		
投資有価証券売却損	—	107
投資有価証券評価損	25	—
投資有価証券償還損	0	—
その他	2	0
特別損失合計	29	107
税金等調整前当期純利益	161	53
法人税、住民税及び事業税	16	4
法人税等合計	16	4
当期純利益	144	49
親会社株主に帰属する当期純利益	144	49